

事業計画書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

一般社団法人ホッケージャパンリーグ

〔 目 次 〕

1 当法人に関する事項

- (1) 事業の計画
- (2) 損益の計画と財産の見通し
- (3) 主要な事業内容
- (4) 会員に関する事項
- (5) 職員に関する事項
- (6) 役員会等に関する事項
- (7) 対処すべき課題と重点施策（アクション）

2 役員等に関する事項

- (1) 理事
- (2) 監事

1 当法人に関する事項

(1) 事業の計画

(単位：千円)

事業名	収入	支出
公益目的事業		
研修会開催事業	400	2,000
トップリーグ開催事業	9,750	35,000
マネジメント機能強化事業	0	4,200
新型コロナウイルス感染拡大防止事業	0	3,300
小計	10,150	44,500
収益事業（物品販売・映像販売）	300	0
共益事業（表彰事業）	0	2,000
助成金・補助金	20,000	0
パートナー・広告協賛金	5,000	0
年会費・新規加盟料	31,200	0
運営管理費	0	19,100
合計	66,650	65,600

当法人は、ホッケーリーグおよびスポーツ文化の発展を目指し、公衆送信権およびパートナーシップをリーグで一括管理し、公衆送信権の権料やパートナーシップから得られる協賛金および助成金をもとに、以下の活動を主体的に実施する。

1. ホッケーの試合の主催及び公式記録の作成
2. ホッケーに関する諸規約の制定
3. ホッケーの選手、指導者及び審判員等の養成及び登録
4. ホッケーの試合の施設の検定及び用具の認定
5. 放送等を通じたホッケーの試合の広報普及
6. ホッケー及びホッケー技術に関する調査、研究及び指導
7. ホッケーの選手、監督及び関係者の福利厚生事業の実施
8. ホッケーに関する国際的な交流及び事業の実施
9. ホッケーをはじめとするスポーツの振興及び援助
10. 機関紙の発行等を通じたホッケーに関する広報普及
11. 前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業

また、収益事業や表彰事業も実施する。

- ① 収益事業（物品販売・映像販売事業）：物品および映像等に関する商品企画、製造及び販売
- ② 表彰事業：シーズン終了後、リーグ戦等の成績に対する表彰式を行う

(2) 損益の計画と財産の見通し

(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (予算額)	2022年度 (予算額)
	2018年4月1日	2019年4月1日	2020年4月1日	2021年4月1日	2022年4月1日
	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
当期純損益金額	4,968	5,717	10,042	2,570	1,050
前期繰越金	13,777	18,746	24,464	-	-
次期繰越金	18,746	24,464	34,506	-	-

*千円未満は切り捨てのため、端数で差異が出る場合がある

(3) 主要な事業内容

事業	主要な事業の内容
公益目的事業	日本におけるホッケーの競技力の向上及びホッケーの普及を図ることにより、豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達に寄与するとともに、国際社会における交流及び親善に貢献する事業 (1) 研修会開催事業 (2) トップリーグ開催事業 (3) マネジメント機能強化事業 (4) 新型コロナウイルス感染拡大防止事業
収益事業	物品販売・映像販売事業
共益事業	表彰事業

(4) 会員に関する事項

(2022年3月1日時点)

種類	前年度末	当年度末 見込み	増減
正会員	26名	26名	-
特別会員	1名	1名	-
賛助会員	0名	0名	-
名誉会員	0名	0名	-
合計	27名	27名	-

※聖泉大学（滋賀・彦根市、学校法人聖泉学園）は2021年2月に退会しました。

(5) 職員に関する事項

(2022年3月1日時点)

職員の数	1名	うち常勤	0名
------	----	------	----

(注) 理事兼務者を除き、他の機関・企業からの出向者、他の機関・企業への出向者、退職者を含む。

(6) 役員会等に関する事項

① 理事会

原則として毎月1回開催予定。

② 総会

2022年6月に定時社員総会を開催予定。

(7) 対処すべき課題と重点施策（アクション）

一つは、リーグの経営体力の強化が求められる。リーグは、依然としてチーム年会費や助成金等の収入の割合が大きい。今後も継続してリーグスポンサーの獲得、放映権利料の獲得、チームの集客力向上による入場料収入の増加、クラブや選手が安心してプレーに打ち込める安定した運営を講じていく。

二つは、リーグの運営組織の強化が求められる。リーグは、以前として少人数で事務局業務を行っているが、よりスピード感と責任を持ちながらリーグ事業を円滑に進めるため、マネジメント人材の発掘と育成をマネジメント機能強化事業として行う。

三つは、ホッケー競技レベルの向上及びリーグ認知度の向上が求められる。競技レベルの向上のために、全試合ライブ配信とビデオオンパイアを導入する。競技レベル向上のためには、選手のみならず、指導者や競技役員・審判員のレベル向上も欠かすことができない。チームや競技役員・審判員への映像提供により、フィードバックが的確なものとなり、競技レベル向上に寄与するものと考えている。

また、リーグ認知度の向上のために、リーグ開催ならびにリーグ諸事業における写真撮影およびライブ配信や映像配信を行い、露出の増加をホームページやSNS等で発信をしていく。また、広報活動や素材提供を強化していくことで、メディアとの良好な関係づくりや露出拡大に寄与し、ひいてはリーグ認知度の向上に役立つものと考えている。

(ア) 組織基盤の強化

【トップリーグ運営の改善・活性化】

リーグ運営の活性化を図るためにリーグ組織改編を2017年に行った。リーグの法人化（一般社団法人）と外部理事の登用することで、議論の活性化・ガバナンス強化ならびにコンプライアンス強化を図った。2019年度より理事会に加えて、月1回の業務執行理事会を開催し、リーグ発展における諸課題に対して迅速に意思決定できる体制を整えつつある。3ヶ月に1回の実行委員会を開催し、リーグとチームが一体となって、リーグ活性化のための施策実行と情報共有および連携を引き続き行う。2020年度および2021年度は新型コロナウイルス感染防止のためにオンラインで会議開催を行っている。2022年度も同様にオンラインを中心として開催するが、国内の感染拡大状況を見ながら判断をしていく。また、今後も日本トップリーグ連携機構の指導・協力を得ながら、先進の国内他リーグや海外リーグとの情報共有や意見交換を行っていく。

【ゼネラルマネジャー（GM）養成】

リーグではクラブの責任者として、財政基盤強化や地域貢献事業強化などに責任をもちながら活動していく役割として、加盟チームにゼネラルマネジャー（GM）の設置を義務付けている。

2019年度よりリーグ主催でGM研修会を開催し、他競技・他クラブの考え方をGMが身につける機会を提供している。2021年度以降も他競技・他クラブのより先進的な運営を学び、クラブ発展やホッケー発展に寄与するGMを養成できるように努める。

【財政の健全化】

2015年度より、日本リーグは全試合有料試合で開催し、観客動員を増やすことでさらなる財政基盤の強化につなげていた。2020年度および2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響でリモートマッチ（無観客試合）が中心となっており、入場料収入が減少している。2022年度は有料・有観客試合を行うが、今後の感染拡大状況を見極めながら判断していきたい。

今後、より一層のリーグ認知向上を図ることで、スポンサー獲得および試合会場における観客増加につなげていく。収益の増加により、サービスレベルの向上を図り、さらなる観客の増加を図っていききたい。リーグと各チーム・開催地が協力し、観客に安心して観戦できるガイドラインの遵守とともに、継続してホッケー観戦をしなくなる観戦環境の提供とサービス向上に努め、入場料収入の増加および財政の健全化につなげていく。

【広報活動の強化】

さくらジャパン（女子日本代表）がオリンピック5大会連続出場を果たし、アジア競技大会もサムライジャパン（男子日本代表）とともにアベック優勝し、一時的にメディアの関心は高まった。しかしながら、ホッケーに対する認知度は十分とは言えず、リーグ広報活動はホッケー普及にとって重要な事業である。

2016年度よりリーグ戦一部の試合に対してライブ配信を行った。2017年度より全試合の収録配信を行い、映像を通じてホッケーを知る人が増え、一定の効果を示した。2020年および2021年は新型コロナウイルス感染拡大の影響でリモートマッチとなったため、全試合ライブ配信を実施し、ホッケーの試合の視聴機会提供を行い、チーム広報活動にも役立てることができた。

今後もライブ配信を継続するとともに、リーグ開催ならびにリーグ諸事業における写真撮影を行い、ホームページやSNS等で発信を行う。素材提供を強化していくことで、メディアとの良好な関係づくりや露出拡大に寄与し、広報活動の強化につなげる。

【協賛企業の拡大】

2022年度も2021年度同様、チーム関係者や日本ホッケー協会協賛企業以外の協賛企業を増やせるよう、スポンサー獲得の営業活動を行う。そのためにはリーグ活性化している成果をより具体的な資料や数字として見せ、提案につなげられるようにしていく。

【後援会員・ファンクラブの拡大】

各チームは後援会組織を作っているが、積極的な募集や拡大は実現していない。リーグとして興行権をチームへ譲渡し、観客増加がチームの収益源の増加に直接的につながるような仕組みを整えることで、積極的な後援会員やファンクラブの募集や拡大につなげる意欲が湧くものと考えている。また、リーグ開催時にファンのためのイベントを行いやすくするよう運営や経費面での協力をリーグとして行っていく。

(イ) 国際競技力向上

オリンピックやワールドカップでメダル獲得に貢献することは日本リーグの大きな目的の一つである。現在、ホッケーは男女代表選手の多くがリーグ所属で競技力向上を図っており、日本リーグの活性化が日本代表の国際競技力向上に果たす役割は依然として大きい。

2018年度においてアジア競技大会の男女アベック優勝したものの、国内におけるホッケー競技環境は改善の余地がある。国際大会で実施されているビデオアンパイア制度を、リーグでも2022年度より導入する。これにより国際大会においても選手が適切にビデオアンパイアを使え、競技力向上につながるとともに競技役員・審判のレベル向上に寄与する。

また、2020年度および2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止になった「HJLカップ」は、今後の感染終息状況を見ながら実施可否の判断をする。将来的には、「HJLカップ」を国際化し、日本リーグ優勝チームとマレーシアやインド等の海外リーグ優勝チーム同士でのカップ戦を開催できるよう、「HJLカップ」を国内大会として定着させていく。

(ウ) ジュニアの育成

ジュニアの育成として、2019年度新規リーグ加盟チームの要件として、18歳以下を中心とするジュニアチームの育成・普及活動を行っていることを要件として入れた。今後は新規リーグ加盟チームだけでなく既存のチームに対しても、リーグ改革の1つとして、チームにジュニアチームを持つことを条件とするクラブライセンス制度導入を検討している。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となっているが、チームが18歳以下を中心としたジュニアチームの育成を高体連や中体連と協議しながら進めている。ジュニア競技者の育成を目的とした下部リーグとして「チャレンジリーグ」の開催を今後、検討していく。「チャレンジリーグ」は継続開催により将来的な競技力強化の基礎となり、将来性を有する競技者の育成に大きく寄与し、トップリーグのさらなる競技力強化、ホッケー日本代表の強化につながる。

(エ) 競技の普及

【競技人口の拡大】

競技人口の拡大のためにはホッケーを継続して行う環境整備が大切であり、ホッケー競技を行う環境の維持とチーム育成は競技人口の拡大に直結する大切な要素である。チームは競技をする者にとっての憧れの存在となるように、選手は表彰やプレーで憧れの存在となるように、リーグは広報活動と認知向上に努めることで、よりリーグ価値を高め、ホッケー競技の魅力を高めていく。また、普及の一環として選手と触れ合える機会やホッケー教室の実施をチームには引き続き求めていく。

【観戦者数の増大】

観戦者数の増大のためには、まずホッケー競技を知ってもらうことが大切である。ホッケー競技場のある地元チームや行政と連携をして、リーグ開催時に競技場に足を運んでもらえるよう広報活動と集客を行う。特に都心部でのホッケー競技の認知向上が観戦者数の拡大に大きく寄与すると考えている。大井ホッケー競技場の利用と茨城境町に新設された境町ホッケー場を利用し、都市部の近郊含めて観戦できる環境を増やしていく。

これまで通り、リーグは開催地とチームが行う広報活動に協力し、ファンサービスやその効果を他チームへも共有する仕組みや他の開催地とも観戦者数増大に効果のあった施策共有のためにリーグ運営委員会を開催する。

【研修会の実施】

選手やスタッフへの人材育成として、ルール研修会とGM研修会を行っている。その他に1年目から3年目を対象とした若手研修会や4年目以上を対象とした研修会を実施していく。

また、チーム同様に審判員と競技役員も国際レベルの質に高めるべく上級審判講習会開催を検討する。元オリンピック審判員や海外からの優秀審判員を招聘し、世界の審判員のアンパイアリングと日ごろのトレーニング方法、ホッケーに対する真摯な考え方を学ぶことにより、世界に羽ばたく審判員を養成していく。

2 役員等に関する事項

(1) 理事

役職	氏名	備考 (2021年12月31日時点)
代表理事 (チェアマン)	さな き よし 真 喜代司	1949年1月27日生
副理事長	おくだ よしひろ 奥田 好廣	1960年3月25日生 株式会社 Majestic Plan 専務取締役
専務理事	ふくしま たけひろ 福島 雄裕	1983年8月19日生 特定非営利活動法人マイホッケープラス 代表理事
常務理事	まつおか ひろたか 松岡 宏高	1970年1月22日生 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 ※外部有識者
常務理事	さかもと みのる 坂本 実	1959年3月8日生 駿河台大学 監督
理 事	ないとう りょうじ 内藤 亮治	1956年8月10日生 公益社団法人日本ホッケー協会 副会長
理 事	てらもと ゆうじ 寺本 祐治	1963年11月4日生 公益社団法人日本ホッケー協会 常務理事
理 事	ふくだ としあき 福田 敏昭	1980年9月1日生 LIEBE 栃木 監督
理 事	ながい ゆうじ 永井 祐司	1963年10月14日生 ソニーHC BRAVIA Ladies 監督
理 事	や の しげき 矢野 茂樹	1962年6月10日生 コカ・コーラレッドスパークス TD
理 事	もろはし ひろこ 諸橋 寛子	1968年1月1日生 一般財団法人ユナイテッド・スポーツ・ファウンデーション 代表理事 ※外部有識者
理 事	さいとう えりな 齊藤 恵理称	1970年6月17日生 フライシュマン・ヒラード・ジャパン株式会社 シニアバイスプレジデント ※外部有識者
理 事	すぎやま じょう た 杉山 城太	1964年3月2日生 イービストレード株式会社 イベントプロモーション事業部 部長 ※外部有識者
理 事	にしざわ えい 西澤 英 いちろう 一郎	1976年11月8日生 コニカミノルタ株式会社 事業開発本部 BIC 推進部
理 事	く が あきひろ 久我 晃広	1970年9月26日生 駿河台大学 LADYBIRDS 監督
理 事	やすえだ かずこ 安枝 和子	1965年10月3日生 公益社団法人日本ホッケー協会 技術委員会 副委員長

(2) 監事

役職	氏名	備考 (2021年12月31日時点)
監事	つ の ともくに 津野 友邦	1973年1月20日生 いざなみ監査法人 代表社員、いざなみ税理士法人 代表社員、税理士・公認会計士
監事	かわもと 河本 みま の 乃	1983年5月24日生 番町総合法律事務所 弁護士

(以下、余白)